

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月16日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	13,598,553	13,768,033	19,182,581
経常利益 (千円)	638,892	318,648	1,075,623
四半期(当期)純利益 (千円)	265,861	163,553	455,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,534	464,805	478,640
純資産額 (千円)	6,758,298	8,479,597	8,285,678
総資産額 (千円)	21,014,160	25,364,713	22,939,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.52	19.12	58.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	33.4	36.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	857,149	384,001	1,409,713
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	876,035	2,142,909	1,496,866
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	12,585	1,524,744	936,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,142,178	1,781,702	2,023,217

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.12	6.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が増加傾向を迎える等、回復傾向は維持できましたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安の進行による輸入品を中心とした物価の上昇が個人消費を圧迫しており、その回復は低調な推移となりました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、平成26年1～3月の駆け込み需要が予想を上回り顕著であったため、第1四半期は、その反動による影響で市場全体もまた低調な推移を迎えました。市場の約9割を占める使い捨てコンタクトレンズは、「3～6ヶ月(分)」が一般的な購入サイクルと言われておりますが、駆け込み需要によりこれをさらに上回っているものと推測され、第2四半期後半以降、ようやく回復基調に転じつつありますものの、その回復幅は想定を下回っている状況であります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、3ヶ年中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』の中間期となる平成27年3月期につきましても、前期より引き続き「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大」、「新しい挑戦」の4方針のもと、積極的かつ効率的に経営資源を投下し、生産力、開発力、販売力を強化していくことで、将来に向けたさらなる収益性の向上、事業基盤の強化に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,768百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益につきましては、駆け込み需要の反動減に伴う減収や将来を見据えた研究開発費の投入、海外での委託生産レンズの円安の影響による粗利率低下を受け、営業利益365百万円(前年同期比49.9%減)、経常利益318百万円(前年同期比50.1%減)、四半期純利益163百万円(前年同期比38.5%減)と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、6月より乱視用の1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」の販売を開始し、9月からは乱視軸度数の追加に着手いたしました。これにより、「シードワンデーピュアシリーズ」は様々な視力補正に対応することが可能な広範なスペックを有する1日使い捨てコンタクトになりました。

また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の近視度数拡大や「ヒロインメイクワンデーUV」の10枚入りパックを9月に投入いたしまして、様々なユーザーニーズに対応が可能となる等、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、1日使い捨てタイプは卸売価格ベースで約12%伸長したものの、2週間交換タイプや従来型については駆け込み需要の反動減からの回復が鈍く、全体の売上高は12,843百万円(前年同期比3.2%増)と小幅な伸びに留まりました。円安による影響のため海外での委託生産レンズの採算が低下しており、また、テレビコマーシャルの全国放送の実施や研究開発費等も投下していることにより、営業利益につきましては839百万円(前年同期比27.8%減)と大幅な減益となりました。

#### (眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」に加え、中高年層向けの「フェザント」と「ファセットファム」の2ブランドを新たに投入し、既存得意先での取引量拡大や新規得意先の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、眼鏡業界におきましても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化しているため、消費動向は鈍化しております。また、前期中に連結子会社の(株)タワービジョンが運営する不採算小売店3店舗(うち2店舗は3月末退店)を退店したことにより、営業店舗数が縮小していることで、売上高は667百万円(前年同期比24.7%減)となり、この減収に伴い粗利益も減少しているため営業損失29百万円(前年同期営業利益1百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって販売が伸び悩み、売上高全体は256百万円（前年同期比5.4%減）となりました。損益につきましては、営業損失29百万円（前年同期営業損失48百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、25,364百万円となり、前連結会計年度末から2,425百万円増加いたしました。主な要因として、3月に集中した駆け込み需要により一過的に急増した売上債権が回収されたことで652百万円（3,961百万円から3,309百万円）減少した一方で、鴻巣研究所の2号棟竣工等により有形固定資産が1,947百万円（11,728百万円から13,676百万円）増加したことや、新商品の投入によるアイテム数の増加や生産スベック拡充によりたな卸資産が1,007百万円（3,566百万円から4,574百万円）増加したことが挙げられます。

負債につきましては、16,885百万円となり、2,231百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣研究所の2号棟の設備導入等に伴う長短借入金が2,249百万円（6,614百万円から8,864百万円）増加したことが挙げられません。

純資産につきましては、8,479百万円となり、193百万円の増加となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金の増加202百万円（98百万円から301百万円）が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,781百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、384百万円（前年同期857百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却による内部留保1,096百万円及び売上債権の減少669百万円であります。また、資金減少の主な要因は、取扱いアイテム数が増えたことに伴うたな卸資産の増加1,007百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,142百万円（前年同期876百万円の支出）となりました。その主な要因は、鴻巣研究所2号棟竣工や製造設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出2,110百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,524百万円（前年同期12百万円の支出）であります。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額530百万円及び長期借入れによる収入2,850百万円であります。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済1,130百万円、配当金の支払213百万円及びリース債務の返済511百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、481百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は611人（前連結会計年度末564名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 557,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,552,900	85,529	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		85,529	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	557,200	-	557,200	6.12
計	-	557,200	-	557,200	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,217	1,781,702
受取手形及び売掛金	3,961,355	2,309,008
商品及び製品	3,079,581	4,027,908
仕掛品	225,656	273,506
原材料及び貯蔵品	261,688	272,870
未収入金	284,993	305,765
その他	661,531	733,686
貸倒引当金	104,530	106,139
流動資産合計	10,393,494	10,598,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781,612	5,088,559
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,372	1,342,799
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	2,883,242	3,328,022
建設仮勘定	975,540	60,774
その他(純額)	211,862	307,176
有形固定資産合計	11,728,341	13,676,042
無形固定資産	72,351	65,106
投資その他の資産	1,745,491	1,025,254
固定資産合計	12,546,184	14,766,403
資産合計	22,939,679	25,364,713



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,081	2,989,084
短期借入金	3,472,287	4,531,481
リース債務	670,543	786,575
未払法人税等	149,369	3,135
賞与引当金	290,750	150,484
製品保証引当金	42,290	37,040
その他	2,101,924	2,200,152
流動負債合計	7,945,247	8,504,954
固定負債		
長期借入金	3,142,213	4,332,687
リース債務	2,285,581	2,645,419
退職給付に係る負債	1,080,335	1,209,985
役員退職慰労引当金	71,363	62,496
資産除去債務	125,269	125,583
その他	3,990	3,990
固定負債合計	6,708,753	8,380,162
負債合計	14,654,000	16,885,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,978,771	2,871,520
自己株式	176,148	176,232
株主資本合計	8,190,463	8,083,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,712	301,536
繰延ヘッジ損益	8,518	113,706
為替換算調整勘定	13,524	2,415
退職給付に係る調整累計額	25,539	21,191
その他の包括利益累計額合計	95,215	396,468
純資産合計	8,285,678	8,479,597
負債純資産合計	22,939,679	25,364,713

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,598,553	13,768,033
売上原価	7,619,782	7,959,515
売上総利益	5,978,770	5,808,517
販売費及び一般管理費	5,249,721	5,443,319
営業利益	729,049	365,198
営業外収益		
受取利息	827	536
受取配当金	5,902	5,629
為替差益	-	3,650
受取保険金	913	28,322
売電収入	7,834	17,494
その他	19,338	26,682
営業外収益合計	34,816	82,315
営業外費用		
支払利息	97,613	87,200
その他	27,359	41,664
営業外費用合計	124,972	128,864
経常利益	638,892	318,648
特別利益		
投資有価証券売却益	78,520	-
特別利益合計	78,520	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,399	-
固定資産除却損	789	-
店舗閉鎖損失	10,754	-
関係会社整理損	17,403	-
製品回収関連損失	68,517	-
特別損失合計	99,866	-
税金等調整前四半期純利益	617,546	318,648
法人税、住民税及び事業税	112,065	39,589
法人税等調整額	239,620	115,506
法人税等合計	351,685	155,095
少数株主損益調整前四半期純利益	265,861	163,553
四半期純利益	265,861	163,553

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,861	163,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,472	202,824
繰延ヘッジ損益	-	105,187
為替換算調整勘定	4,146	11,108
退職給付に係る調整額	-	4,348
その他の包括利益合計	1,673	301,252
四半期包括利益	267,534	464,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,534	464,805

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	617,546	318,648
減価償却費	1,137,793	1,096,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,600	11,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,473	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47,961
賞与引当金の増減額(は減少)	78,200	140,265
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,050	5,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,464	8,866
受取利息及び受取配当金	6,730	6,165
支払利息	97,613	87,200
固定資産除却損	789	-
投資有価証券売却損益(は益)	78,520	-
関係会社整理損	17,403	-
売上債権の増減額(は増加)	355,789	669,658
たな卸資産の増減額(は増加)	853,366	1,007,359
仕入債務の増減額(は減少)	140,224	228,997
未払金の増減額(は減少)	6,698	33,968
その他	415,840	171,582
小計	1,122,891	673,123
利息及び配当金の受取額	6,730	6,165
利息の支払額	97,887	86,726
法人税等の支払額	184,317	216,229
法人税等の還付額	9,732	7,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,149	384,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,159,649	2,110,177
投資有価証券の取得による支出	758	736
投資有価証券の売却による収入	108,763	-
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	41,137	6,648
敷金及び保証金の差入による支出	-	928
敷金及び保証金の回収による収入	144,652	2,242
その他	10,180	9,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	876,035	2,142,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	920,000	530,000
長期借入れによる収入	700,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	1,000,701	1,130,331
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	153,169	213,182
リース債務の返済による支出	478,706	511,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,585	1,524,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,320	7,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,150	241,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,329	2,023,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,178	1,781,702

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間より、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更等 )

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が88,461千円増加し、利益剰余金が56,933千円減少しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	293,824千円	280,325千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	28,694千円
支払手形	-	93,309
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	-	1,407,744

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,142,178千円	1,781,702千円
現金及び現金同等物	1,142,178	1,781,702

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,440,143	886,768	13,326,911	271,642	13,598,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,440,143	886,768	13,326,911	271,642	13,598,553
セグメント利益又は損失( )	1,163,206	1,544	1,164,751	48,606	1,116,145

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,164,751
「その他」の区分の損失( )	48,606
全社費用(注)	387,096
四半期連結損益計算書の営業利益	729,049

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,843,540	667,632	13,511,173	256,859	13,768,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,843,540	667,632	13,511,173	256,859	13,768,033
セグメント利益又は損失( )	839,553	29,516	810,036	29,998	780,038

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	810,036
「その他」の区分の損失（ ）	29,998
全社費用（注）	414,839
四半期連結損益計算書の営業利益	365,198

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	34円52銭	19円12銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	265,861	163,553
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	265,861	163,553
普通株式の期中平均株式数（株）	7,702,231	8,554,746

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月16日

株式会社シード

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷岳志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。